

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

池田 浩太郎

一、序

二、資本主義発展期経済の特色

1、資本主義発展期の根本特徴

イ、工業生産量の増大

ロ、経済政策の特色

2、資本家の特色と役割

三、資本主義経済発展期の財政・金融政策

1、日清戦争以前の財政・金融政策

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

わが國資本主義の發展と財政・金融政策

2、日清戦時と戦後の財政・金融政策

3、日露戦時と戦後の財政・金融政策

4、第一次大戦時および大戦直後の財政・金融政策

四、資本主義發展期における工業化

1、一八九〇年における産業の發展状況

2、一八九〇年ないし一九二〇年における工業化の経過

イ、運輸部門の發展

ロ、輕工業の發展

ハ、重工業の發展

ニ、貿易の發展

五、結びにかえて

一、序

維新後およそ二十年のうちに資本主義經濟体制という軌道を整備した日本經濟は、以後およそ一世代の間、整備されたレールの上を發展に向つてかなりの速さで進んでゆく。一八九〇年頃より一九二〇年頃までのおよそ三〇年間を日本における資本主義の發展期とよぼう。勿論一八九〇年、一九二〇年という日付につよくはこだわる必要はない。しかし日本資本主義の成立を象徴するかのごとく恐慌がおきたのはまさに一八九〇年であった。こ

これは過度の商人資本的投機熱にともなう金融逼迫、国民の主食でありかつ最重要の農産物たる米の凶作などを契機としてひきおこされたものである。したがってこれは工業生産物の過剰と国内消費力の過少というアンバランスから生ずる一般の資本主義的恐慌からみるといわば前資本主義的性格を多分にもつ恐慌といえよう。しかしこの恐慌は以後の周期的恐慌の最初をかざった点、産業資本が（紡績業などにおいて）ある程度発展していた点において、一応資本主義成立のメルクマールとしてよい事件であった。また一九二〇年は一八九〇年以降の生産力の継続的増大、とくに第一次大戦にともなう工業生産の飛躍的上昇傾向がストップされた時期である。そして以後いろいろな社会的経済的困難が生じ、かなり長期の経済的停滞をみたのである。そしてこの時以後かかる事態に対処すべき政府の財政・金融・労働政策も劃期的旋回をしめたのである。

本稿では資本主義発展期における経済発展、とくに工業化過程の様相を財政・金融政策との関聯から検討してゆきたい。

二、資本主義発展期経済の特色

まず予備的に二つの事柄を説明しておこう。

第一は資本主義発展期をその前後の時期と区別する根本特徴であり、第二はこの時期における資本家の特質とその役割についてである。

1、資本主義発展期の根本特徴

資本主義発展期の特色のうちここでは最も基本とおもわれる二つのものを予備的にしめしておこう。すなわ

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

(1) 農業生産額、工業生産額の推移

単位100万円、100万円以下切捨

	農林水産	(A)	(B)	(A)+(B)	物価指数
		工場工業	家内工業		
1880	620	82	76	158	49.5
1890	690	157	71	228	40.6
1900	1,124	602	458	1,060	55.6
1910	1,449	1,048	484	1,532	66.4
1920	5,154	5,869	1,580	7,449	189.4
1930	3,111	6,316	1,631	7,947	91.2
1940	8,618	28,030	2,146	30,176	182.3

山田、推計資料pp.184—187。物価指数(1928—32年=100)は大川一司編、日本経済の成長率(以下大川、成長率と略す)1956年、p.118による。

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

ち(イ)この時期における工業生産量の増大と、(ロ)この時期の経済政策、とくに財政政策の特色である。

(イ)山田雄三教授、国民所得推計資料、改訂版、一九五六年(以下、山田、推計資料と略す)二一四、二一五ページの表(成城大学経済研究第十九号所収、拙稿「わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策」一三二ページに転載)によれば、一八九〇年より一九二〇年にいたる一世代の間に第二次産業部門の生産国民所得は生産国民所得全体のおよそ $\frac{1}{4}$ から $\frac{1}{4}$ へと増加した。また表1によると一八九〇年における農業生産額の $\frac{1}{4}$ であった工業生産額は一九一〇年頃にはすでに農業生産額を追いこし、一九二〇年頃には農業生産額の一・五倍近くにまでなった。またこの期間(一八九〇年—一九二〇年)に工業生

産額はおよそ三〇倍になっている。この期間の工業生産の増大を、その前後とくらべてみるとはっきりこの時期の増大テンポがより早いことがわかる(もっとも物価変動を考慮すると、此の特徴はそう明瞭には出てこない)。

(ロ) 明治維新より一八九〇年にいたる資本主義体制確立期において、政府は自ら各種の近代企業を経営し、民間に範をしめしたにとどまらず、社会的間接資本の形成にも非常な尽力をした。またあらゆる経済分野において個々の企業や資本を資金的に援助し、特権を与えたりしてその保護育成につとめたのである。のみならず社会経済制度全般の近代化政策をも遂行した。あらゆる財政的金融的手段を経済発展のために使用したということがで

きよう。

資本主義発展期においても、社会経済制度の近代化、社会的間接資本の形成、（軍事的）官業経営の諸政策は以前よりやや積極性を欠いたとはいえともかく続行された。しかし概していえば政府は産業発展のために主として金融、財政、貿易、運輸の面からの一般的助成のみをなしたにすぎない。

つぎの資本主義停滞期にあつては次稿で詳論するように、政府は沈滞せる経済を財政的金融的手段をもって振起し、不況や恐慌に悩んでいた資本（とくに大資本）を直接かつ大規模に救済しようとした。また対労働運動政策にも力をいれ、意識していわゆる社会政策をも遂行したのである。

かくて一八九〇年ないし一九二〇年にいたる資本主義発展期は、日本における自由資本主義段階と一応みなすこともできよう。事実一八九〇年の議会開設後しばらくは自由主義的風潮が相当の支配力をもつたのである。しかし後発資本主義国として先進列強の帝国主義政策に対抗する必要や、殆んど十年毎におこつた大戦争とそれを遂行するに必要な尨大な財政需要、さらには戦争と戦争の間の軍拡政策などが自由資本主義の像を漸次ゆがめていった。そしてこの自由資本主義の像をゆがめてきた諸要素はまたわが国の資本主義的發展を独特の形でおしすすめてゆく要因ともなつた。のみならずこれは当時の資本主義發展の一推進力であつた資本家に独自の性格を付与することにもなつたのである。

2、資本家の特色と役割

維新以後富豪や資本家はまづ自己の活動すべき分野を商業、流通の面に見出した。そして政府の指導保護のもと彼等のうち大なるものは大銀行を設立し、地方的富豪は中小銀行を設立し、これが役員となつた。これらの銀

わが国資本主義の發展と財政・金融政策

行によってそれぞれ自己の企業あるいはその支配下の企業の金融をはかったのである。その後彼等は官業私下や一八八〇年代後半の企業熱を契機として自己の支配できる金融力を利用して工業部門へと進出していった。大小富豪のいく人かは政商から財閥への道をたどって、自由資本主義発展の一推進力となった。したがって銀行資本と産業資本とは当初より分ちがたく結びついており、ともに政府の財政・金融政策にある程度依存しつつ生成してきたというべきであろう。

この状況は程度の差はあれ一八九〇年以降も本質的には変らなかつた。たとえば当時すでにある程度まで産業資本としての確立をみた紡績資本さえ、自己の利益になるとときには他の利益をふみにじっても自由主義をふりかざすが（一八九〇年代における綿糸輸出関税、綿花輸入関税の撤廃運動はその一例である）そうかといって彼等の企業遂行の態度は自己の打算の結果に最後まで責任を負うというほどではない。結局は政府の援助を期待しているのである（一八九〇年を第一回とする恐慌において彼等は操短などを行ったが同時に政府に救済をも要求している）。就中重工業は自由資本主義よりも、戦争およびこれにともなう「高くつく政府」を契機として発展した。重工業資本はいはば「高くつく政府」の受益者であつた。しかも彼等の支配する企業からの利益は、一八八七年の所得税創設に際しても法人の場合には課税対象とはされず、漸く一八九九年の所得税改正にいたつて課税所得にたいし二・五パーセントの比例税率が課せられるにいたつたのみである。彼等は「高くつく政府」の負担者ではなかつたのだ（尤も企業の多くは一八九七年より国税としての營業税を負担することになつた）。かくして自由資本主義段階の典型的主張たる「安あがりの政府」は地主勢力が中心となつた議會において要求され、本来これを主張すべき大ブルジョアが逆に「高くつく政府」の受益者であつたことは奇妙である。当時において

自由主義理念をもって活躍した経済思想家（田口卯吉など）はおつたが、心底からの自由主義的大資本家のみあたらぬこともまた、皮肉な現象といふべきであらう（大内力、日本経済論、上、一五四ページ参照）。

以上の説明からつぎのことがあきらかとなる。資本主義発展期の経済発展は一方において三回にわたる戦争を中心にして生じた財政、金融上の諸事実および政府の財政・金融政策が規定した。他方日本資本主義史上比較的自由資本主義的色彩をもつたこの時期は資本家が経済発展とそのあり方をつよく規定した。二つの推進力は密接に関聯をもちつつ日本資本主義発展期の経済発展とその独特の様相をつくりあげていったといえよう。本稿では便宜上まづこの時期の経済発展のあり方を規定する財政金融の諸事実および政策を検討し、ついで資本家の活動に注意をむけつつ経済発展の様相、とくに工業化の経過をやや具体的に解明してゆこう。

二、資本主義発展期の財政・金融政策

この時期の経済発展と財政・金融政策との関聯を考察するにあたってはつぎの二点をとくに考慮すべきであるとおもう。

第一は、この時期の経済発展に大きな役割を果たしたものはいわゆる意識的な財政政策ではなく、むしろ財政（需要）それ自体であったということである。この時期にはほとんど十年毎に日清戦争（一八九四―一九〇五年）、日露戦争（一九〇四―一九〇五年）、第一次世界大戦（一九一四―一八年）を経験した。これらの戦争（とくに日清、日露の両戦争）は当時の日本としては想像に絶する大困難であり、これの遂行には目もくらむような経費を必要

(2) 財政規模の推移

単位万円、万円以下切捨

	一般会計才出	年度末 国債残高	地租
			国税+印紙+専売益金
1880	6,314	24,933	76%
1890	8,212	27,523	60
1900	29,275	50,846	30
1910	56,915	267,252	18
1920	135,997	324,404	7
1930	155,786	595,581	6

明治大正財政史，第1巻，昭和財政史，第3巻，大蔵省主税局，国の才入一覧表，31年より作成

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

とした。そして一つの難局を乗り切ると次の難局に備えての軍拡や戦後経営などのため、戦前より飛躍的に大きな経費を必要とした。この膨脹をつづけた財政需要自体の担う経済発展上の役割こそが決定的重要性をもつのである。表2より明かなごとくこの期間に一般会計才出はおよそ一六・五倍となった。そして日清戦争時と戦後においてとられた財政政策と同様のタイプのものが、日露戦時と戦後、第一次大戦時と大戦直後にも拡大された形でくりかえされ一九二〇年にいたったと考へてよろう。

第二は、わが国では工業近代化政策に先行して金融近代化政策が意識的におこなわれ、これが一応の成功をおさめた点である。資本主義発展期の端初においてすでに日本は近代的な金融機関がかなり整備され、比較的大きな金融力を利用できうる状況にあったといえよう。したがって比較的有効な金融政策をおこないうる境遇にあったのである。

かかる財政的金融的事実が若干のさほど積極的ともおえない政府の財政・金融政策と一体となり、この時期の経済発展のテコともなり、また発展の独特のあり方をも規定していった。

1 日清戦争以前の財政・金融政策

日清戦争までの財政は一応「安あがりの政府」と特色づけられよう。一八九〇年に開設され地主中心の議会は

行政費の削減を要求し、さらに政府の要請である陸海軍備の拡充、製鉄所建設の延期を主張した。彼等が主として負担しており、しかもわが国才入の中枢をなす地租の増徴をふせぐためにこれらを要求し、若干はこれを実現しえたのである。そして財政規模を經常・臨時両経費で大体八、〇〇〇万円程度におさえた。これは一八八〇年代の財政規模をそう大きく上回らない程度のものであった。まことに議会開設最初の予算である一八九一年度予算より日清戦争までの「帝国の財政史は政府対議会の衝突史なりというも、証言にあらざるの実況を呈」（東洋経済刊、明治財政史綱、一九二一年、二〇三ページ）したのである。ただこの際、既述のように「安あがりの政府」を産業資本家層が要請したのではなかったこと、およびこの時期は日本財政史上もっとも自由主義的な時期であることにも注目すべきであろう。

一八八〇年代の松方財政以来日清戦争まで政府はつぎの二つをのぞいて直接工業発展のための財政政策はほとんどおこなっていない。すなわち、

一、いわゆる官業払下の対象とならなかった一握りの軍事的目的をもつ官業の経営が前期よりひきつづいておこなわれた。

二、社会的間接資本形成のための補助金支給がみられた。前時期よりつづいている私設鉄道会社、海運会社などへの補助金支給がこれである。¹⁾

- (1) 自由資本主義時代にいたっても、鉄道経営などにたいする政府の保護育成政策がみられるのは日本だけでなく各国共通の現象であった。「たとえば合衆国において鉄道事業が急速な発展をとげたのは主として国家および地方団体の保護（和税の免除、株式および社債への投資、土地の贈与）によってであった」（ゾムバルト・高度資本主義、梶山訳、

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

九九ページ。W. Sombart, *Der moderne Kapitalismus*, 3. Bd., München. u. Leipzig 1927, S. 55

また政府はこの期間工業発展のための特別の金融政策もおこなっていない。強いてあげれば一八九〇年の恐慌回復のための金融緩和政策（日銀の貸出緩和、国債償還、日銀券の制限外発行許可など）がおこなわれたことくらいであろう。

2 日清戦時と戦後の財政・金融政策

日清戦争の原因は問はない。しかし此の戦争を遂行するためには約二億円、当時の平時国家予算の二倍半位の金額が支出されねばならなかった。そしてこれは、直接には兵器、兵器関聯資材の発注による官營工場を中心とする軍需工業発展への刺激、兵員、戦争資材運搬のための海運（船舶保有）の増大と造船工場への刺激などの作用をもつたものであった。しかし当時の重工業は軍工廠以外さしたる発展を始めていなかったため、国内では充分需要に感じえず、したがって民間重工業がこれによって飛躍的發展をとげたとはいえない。ただ海運業は外国船の購入輸入で飛躍的發展をとげ、世界有数の海運国たりえたのである。また戦争は一般に大きな資金の市場への流入をもたらす、これに償金の流入などが加はって戦中、戦後の経済的好況をもたらした。そして繊維工業を中心とする軽工業部門において、近代大工業制度を確立するにいたったのである。さらに戦勝は邦貨約三億六、五〇〇万円の償金と領土とをもたらした。償金の流入は単に資金を豊富ならしめたにとどまらず、これを基礎にして貿易・産業の拡大、軍拡、金本位制の実施などの諸政策をも遂行しえた。⁽²⁾最後に戦勝にともなうて関税自主権の確立がえられた。これによって保護貿易への道がひらかれたのである。

(2) 大川政三教授は論文、日清戦後の財政政策、一橋大学研究年報、経済学研究8、一九六四年、三二二ページにおいて賠償

金の日本経済におよぼした影響を要領よく説明されているのでこれを参照されたい。

かくて日清戦争とその結末はわが国の経済発展、とくに工業化にさまざまな影響を与えた。のみならずこれは戦後の財政・金融政策のあり方をも規定する要因となったのである。

まづ戦後の財政政策をとくにそれが工業化に果たした役割の側面からやや個別的に検討してみよう。

〔経費政策〕日清戦後の財政規模は大体二億ないし二・五億円位となり、戦前の二・五億ないし三倍にはねあがった。これは戦後における土木、軍備、鉄道など政府諸事業の飛躍的拡大を意味するものである。とくに重要なのは軍備拡張である。一八九六年ないし一九〇五年にかけて政府は陸海軍拡張費三億一、三二四万円を支出し、さらに一九〇三年以降一一年間の継続事業として海軍拡張費凡そ一億円をこれに加えた。この事實は、造船、機械などの官営及び民営の諸工業に受注増大をもたらし、これら工業の発展すべき可能性をうんだのである。

〔官業政策〕この時期には戦前よりの軍工廠などの維持発展のほかに、軍備拡張に閑暇して重工業の基礎となる鉄鋼業の発展をはかる必要が生じた。政府は一、九二〇万円という当時としては大きな費用を投じて官営八幡製鉄所を創設、一九〇一年に操業開始させた。八幡製鉄所はその後一九〇〇年代、一九一〇年代にも何回かの事業拡張をおこなった。次節で述べるように八幡創設以後のわが国鉄鋼生産の消長はすべて八幡の生産の消長にかかるといえる。この製鉄所はわが国鉄鋼業、いな重工業一般に大きな役割をになうにいたるのである。

〔補助金政策〕日清戦争前すでに存在していた鉄道、海運などへの補助金政策は戦後も拡大されつつ継続された。そしてこれは一九〇〇年代、一九一〇年代と年を追うて拡大の傾向をみせた。またたとえば海運助成は一九〇〇年代以降は郵船、商船、東洋汽船が海運界に独占的地位をもつに従い殆どこれら三社に集中した。

さらに若干の補助金支給が他の産業部門にもみられるにいたった。一八九八年には生糸輸出奨励金が支給されるようになったし、一九〇〇年には生糸輸出税を廃止した。一九一七年には製鉄業奨励法が施行され、民間製鉄所に奨励金の付与、営業税、所得税、輸入税の免除などの特典を与えた。

要するに軍事関係、輸出関係の部門に補助金支給が集中していったのである。

〔関税政策〕日清戦後の関税政策についてはつぎの二つの点を注目すべきである。

第一は綿糸輸出、綿花輸入の両関税の撤廃（それぞれ一八九四年と九六年）である。一八八〇年代すでに紡績業にたいする政府の直接保護（官営や機械、資金の供与などによる保護）政策は廃止された。既にかかる保護の必要のないところまで民間紡績業が發展して来たといえるであろう。その後も紡績業は益々發展し、一八九七年に綿糸輸出高がその輸入高を凌駕するにいたつたのである。ここに至って紡績諸会社は一方自己の業務の發展のために自国の綿花栽培業者の生存をおびやかしても良質安価な外国綿花の流入をもとめた。同時に飛躍的に増大した綿糸生産は輸出市場とくにアジア市場を確保するの必要を感じた。両関税撤廃運動は紡績資本の側から強力に推進され遂に実現のはこびとなったのである。

第二に注意すべきは一八九九年の条約改正にともなう関税率法の制定である。これはいまだ完全に外国と平等の立場にたつて関税政策をおこなうところまではいっていない。しかしこれによって日本の輸出産業を保護し、幼稚産業を外敵から守り、しかも産業發展の基礎となる機械類などを割安円滑に輸入できるよう、関税の配慮がある程度できるようになったのである。そして関税率法はその後一九〇六年、一九一一年に改正され、ついに諸列強と完全に対等の立場で保護貿易政策をとれるようになった。

〔公債政策〕ここで公債政策というのは、公債財源で可能になった諸政策を意味する。したがってこれを財源とする財政政策は本稿の他のところで述べられているわけである。

わが国では日清戦争を契機として久しぶりに公債財源による積極政策が再開された。戦争遂行、軍拡、鉄道建設および改良、製鋼、電信電話拡張などの諸事業のため内外債が発行されたのである。とくに外債発行は二十数年ぶりであった。

ついで日露戦争を契機にしてまたしても急激な起債増加をみた。政府は戦費調達、鉄道国有化のための民有鉄道買収、高利債の四分利債への借換などのため内債のみならず相当多くの外債をも発行したのである。

一九一〇年代においては第一次大戦にともなう好況による資金緩慢などから、その前しばらく非募債主義をとっていたのを変更し、電話、鉄道など諸種の事業のためにふたたび公債を発行した。また後述するように外国公債の国内発行、既存外債の償還までおこなったのである。

かくして表2によってもあきらかなごとく一八九〇年ないし一九二〇年の間に国債年度末残高は約二億七、〇〇〇万円より三二億四、〇〇〇万円に、すなわち十一・六倍にも達してしまったのである。

日清戦後の経済に大きな作用をもった金融政策としては、われわれは二つのものをあげねばならない。第一は金本位制の確立であり、第二は特殊銀行設立である。第一のものは経済発展、とくに工業化のためには間接的に作用するものではあるが、結果的にはその作用は大きかったといえよう。第二のものは直接に経済発展、とくに工業化を意図してとられた政策の結果うまれたものであり、結果的にも工業化に大きな効果をもった。

〔金本位制の確立〕清国の賠償金を基礎に一八九七年に成立した金本位制は長期的にはつぎの三つの効果をも

った。

1、一般物価と輸入価格の安定。2、日本の金融市場が世界の金融市場につらなることにより外資導入の道をひらいた。3、当時の日本の貿易量の $\frac{1}{3}$ 位は金本位国相手であったので、貿易の拡大と安定をもたらしした。

〔特殊銀行設立〕資本主義発展期の発端にあたり、日本経済はある程度整備された金融力を利用できる態勢にあったことはすでにのべた。金融力の中心はいわゆる商業銀行であった。

しかし日清戦後にいたって、直接に農工業に金融することを目的とした銀行が設立のはこびとなった。

日本勸業銀行（一八九七年営業開始）、その子銀行として各県一行の農工銀行（一八九八年より一九〇〇年にかけて営業開始）、日本興業銀行（一九〇二年営業開始）などの特殊銀行がこれである。

勸業、興業などの特殊銀行はすでに以前より民間側からもその設立の必要性を説くものが若干あった。しかしこの設立の推進者は政府当局であり、これら特殊銀行は主として資本主義発展、とくに工業化の急速な展開をなすべく国家が主導者となって先進国の制度を移植して作りあげたものである。ここでは明治初期における殖産興業的貸付がより近代化した形態で復活したわけである。

勸業は不動産担保で産業資本家や大地主、時には公共団体に長期・低利・大口に貸付けた。そして一八九八年の第二回恐慌に際し、大阪の紡績資本の救済にも活躍した。しかし一九〇〇年代になると勸業は市街地不動産金融に乗り出し、当初の殖産興業のための金融という役割はやや後退した。

興業は工業発展のために動産担保の、長期低利資金の貸付をおこなったほか、この時代における外資導入の窓口の役割をも果たした。そして同行を通して導入された外資の四四パーセントが主として大陸へ再輸出されたとい

われる。また一九〇〇年代になると興銀は諸企業の社債発行引受の中心的機関となった。これとともに社債発行企業の興銀支配の関係がはっきりしてくるのである。

特殊銀行としてはこのほか北海道拓殖銀行、台湾銀行、朝鮮銀行などがこの時期に営業開始をみたが、その規模に於いて、その果たした役割において異常に大きかったのは他ならぬ興銀、勸銀の二行であったといえよう。この二行はそれぞれ発足時に一、〇〇〇万円の公称資本金を有し、債券発行の特権（興銀は払込資本金の五倍、勸銀は十倍まで）を有し、政府の利益保証をもった一大特権銀行であった。当時の巨大銀行たる三井銀行、第一銀行の資本金五〇〇万円と比較すれば勸銀、興銀の規模の凡そを知ることができよう。

3、日露戦時と戦後の財政・金融政策

日清戦後の日本経済はいわゆる戦後好況、つづいて不況という波をへて成長しつつ日露戦争をむかえるのである。日露戦争の遂行、そして戦後の財政・金融政策は、前述せる日清戦時と戦後の財政・金融政策を規模を大にして繰りかえしたものであった。そして政策の作用をうける経済自体もまた一段と近代化し発展していたのである。

日露戦争は約十七億円の経費（日清戦争の経費のおよそ八・五倍）を費して遂行されたが、この莫大なる財政需要、すなわち軍需生産、軍需兵員の輸送が当然わが国重工業や海運の発展を大いに刺激した。重工業はかかる戦時需要と、戦中における資金放出、これにともなう戦争直後の好況などによって相当程度近代工業として確立されるにいたったのである。尤も依然官営工場が重工業の中心をしめてはいた。そして単に重工業のみならず軍装などの需要をとをして羊毛織物工業などの軽工業もあらたに発展したのである。

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

戦勝の結果生じた戦後の諸事態はまた日本の工業発展を刺激すべき財政・金融政策を産んだ。戦後の財政規模はまたしても戦前の二倍ないし三倍となった（たとえば一九〇三年二億五、〇〇〇万円、一九〇七年約六億円）。そして軍備拡張費（六億九八五万余円）の支出、鉄道への支出（一九〇六年におこなわれた鉄道国有化のための買収費約四億八、〇〇〇万円、また国鉄特別会計による鉄道事業の拡充費約七億四八八万円）などがわが国重工業需要を一層大きなものにした。その他、電信電話事業の拡充、治山治水事業なども重工業への需要を喚起したといえよう。

この時期の官業政策については一九〇六年に鉄道国有化が決行されたことに注目すべきであろう。また関税政策と補助金政策についてはすでにのべた。

一九〇〇年代、一九一〇年代の政策として注目すべきものに外資導入と資本輸出政策がある。これは単に財政政策の領域の問題たるにとどまらず、ひろく経済政策全般の問題でもあった。

〔外資導入と資本輸出〕一八九九年の外債募集以来産業資金調達や戦費調達などの目的で多額の外債が募集された。そのほか、地方債、社債、直接事業投資という形でも外資が導入されたのである。表11より明かのように外資現在高は一九〇〇年末の一億四、〇〇〇万円から一〇年末の一七億七、七〇〇万円へと増加した。

しかし第一次大戦が勃発するや、その後における日本の対外債権の増加にともなって、一九一六年ないし一八年にわたり、イギリス、フランス、ロシアの政府公債を民間との共同で六億四、〇六三万余円引受けた。またこれらの国の公債買入のために一億三、三九〇万余円を政府は放資した。さらに既発外債二億九、二二四万余円を償還することができたのである。

一方一九〇〇年はじめから日本は漸く朝鮮、滿州、中国へ資本輸出をはじめたのである。進出の先頭にたったのは紡績資本、八幡製鉄などであった。しかし本格的資本輸出は日露戦後に展開された。この時期の資本輸出に關聯してもっとも重要なのは一九〇六年開拓事業を直接目的として設立された滿鉄である。これは資本金二億圓（うち一億圓は政府出資、二、〇〇〇万円は株式公募、八、〇〇〇万円は外国社債）の巨大会社で、政府は出資のみならず、配当保証や社債の元利保証をなしたのである。

対支投資は第一次大戦までは一億二、一三〇余万円にすぎず、西欧諸國の対支投資額に遠く及ばなかった。しかし大戦開始後一九一八年末までに二億七、〇二七万余円の借款を成立させた。内政府が關係した分は一億七、二〇八万余円であった。

おびただしい外資導入と積極的對外投資、この奇妙な対照がここにうまれたのである。

日本は一方では後發資本主義國として工業化のためには絶えず巨額の資本不足になやまされ、従って資本輸入國ならざるをえなかった。他方、西欧諸國の帝國主義に對抗して日本經濟の發展を維持してゆくためには、同時に海外市場の積極的獲得、資本輸出をしなければならなかったのである。したがってこの時期の資本輸出は過剩資本のはけ口として民間商業ベースでなされるのではなく、きわめて政治的色彩がつよく、しかも半官的機關の媒介によるものであったことに注意すべきである。

日露戦争時および戦後における金融および金融政策について検討しよう。

明治初期以来の金融近代化政策も一八九〇年代の特殊銀行設置をもってほぼ完了した。そして金融の發展と金融の持つ勢力は工業的發展などよりはるかに強大なものとなったのである。

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

一八九六年政府は銀行合併法を施行して銀行の大規模化政策をはじめたのであるが、一九〇一年の第三回恐慌における銀行動搖を契機にして銀行は本格的集中の過程に入った。一九〇一年を頂点に銀行数は、倒産、解散、合同などにより、年々減少した。これに反して払込資本金、予金、貸出は相変らず増大の一途をたどったのである。そして一九〇七年八年の第四回恐慌による弱小銀行の整理は大銀行の勢力の一層の増大を意味したのである。

一九〇〇年代より政府のとった積極的公債政策は大銀行家の協力を是非とも必要とするに至った。従来、高級官僚、藩閥の大政治家のみが専ら主体となっていた経済政策に資本家自身が介入しうるほど資本家の成長をみるにいたったのである。就中財閥や大銀行家の政治的地位向上はいちぢるしかなかった。いまや彼等は経済活動の主体たるのみでなく経済政策の主体にもなりつつあったのである。日露戦争に際して政府は国債発行につき銀行家に協力を懇請した。一九〇八年には資本家の政府財政計画反対などで政府が倒れた。また同年より帝国議會に先立ち金融界に予算案を内示して大銀行家の了解をもとめた。戦後の国債借換にあたって一九一〇年政府は主として特殊銀行、財閥銀行で公債引受シンデケートを作った。これらはみな金融資本勢力の増大をものがたるエピソードにすぎない。

財閥銀行、特殊銀行の金融界における支配的地位が高まるとともに、銀行資本の産業支配の傾向が一層顕著になる。既述のごとき興銀の社債引受による発行企業の支配などその一例にすぎない。そして財閥銀行は、同時に財閥の一中心となつていわゆるコンツェルンを明確に形成しはじめたのである（榊西光速、日本資本主義発達史、第五章第四節参照）。

4 第一次大戦時および大戦直後の財政・金融政策

日露戦後の経済的飛躍を経験し、一九〇七、〇八年の恐慌を経過した日本経済は、その後漸く後発資本主義国として経済発展の頭打ちを経験しはじめる。対外的には年々莫大な輸入超過と龐大な外債利払のための正貨保有の不足、国内的には一九一二年以降の永続化せる不況という事態にたちいたったのである。そしてこの時第一次世界大戦の勃発をみたわけである。

第一次大戦は日本にとってまことに偶発的の事件であった。先進ヨーロッパ資本主義諸国の大部分がお互に争っていたので、その間に後進地帯、すなわちかつてヨーロッパ諸国が支配していた市場に日本商品が無競争で進出することができた。従来夢想だにできなかった西欧からの軍需品などの需要もあった。これらの事態は輸出を飛躍的に増大させ、輸出産業や軍需産業を刺激した。また戦争にともない西欧からの輸入困難が生じた商品についてはこれに代って国内自給のための生産が急激に増加した。たとえば薬品・化学製品などがこれである。かくして第一次大戦は戦前の不況、外貨保有状況の悪化などの経済的諸困難を打破し、一層の産業的発展をもたらした。これらの事態は同時に通貨の膨脹、物価の騰貴をももたらしたが、工業の発展はこれをつくってあまりあったのである。

さて大戦中、および大戦直後の工業発展にたいする財政政策の役割を検討してみよう。

まづ第一次大戦参戦とシベリア出兵の臨時軍事費支出はおよそ八億八、一六六万余円であった。そして一般会計才出も六億円台（一九一四年六億四、八四二万円）より十億円台（一九一八年、一〇億一、七〇三万円）へと膨脹し、戦後の一九二〇年には一三億五、九九七万円へと一層の増大をみたのである。

(3)一1 全国銀行総括表

単位万円, 万円以下切捨

年度末	A 本店数	B 払込資本	C 予金高	D 貸出高	$\frac{B}{A}$	$\frac{C}{A}$	$\frac{D}{A}$
1900	2,272	34,192	61,149	99,224	15.0	26.9	43.6
1910	2,144	49,571	192,871	190,943	23.1	89.9	89.0
1920	2,039	162,789	983,192	973,967	79.8	482.1	477.6

明治大正国勢総覧より作成

(3)一2 全国普通銀行および六大銀行予金貸出金総計

単位万円, 万円以下切捨

年度末	普銀予金高A	普銀貸出高B	六大銀行予金高C($\frac{C}{A}$)	六大銀行貸出高D($\frac{D}{B}$)
1900	43,678	66,197	9,080(20)%	9,081(13)%
1920	582,652	590,296	190,939(32)%	170,486(28)%

明治大正国勢総覧p. 12; 1900年の六大銀行の数字は各銀行史による(但し15銀行のみ1901年6月末の数字を利用集計した)。1920年の六大銀行の数字は第一銀行史上p. 966から作成。

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

大戦直後の経費増大は主として陸海軍費およびその拡充、近代化のための経費の膨脹に起因するものであった。一九一九年、二〇年には軍事費は想像を絶する大きさとなった。それぞれ一般会計才出決算の四八、四九パーセントをしめるにいたったのである。

大戦直後期の金融および金融政策について一言しよう。

一九〇一年より集中過程に入った銀行は一九一六年ころより一層そのテムポを速め、一九二〇年にいった。表3よりあきらかのように銀行数は継続的に減少しているにもかかわらず、この間総予金高、貸出高はかなり増加している。この時期にはまた銀行の増資もしばしばおこなわれた。要するに一銀行当りの資力の増大、規模の拡大がみられたのである。この拡大は当時の貿易の異常な拡張および重工業の急激な発展に応じて銀行の信用供与力の拡大の

必要が生じたところに存する。しかし一方この時期の経済発展が逆に銀行信用供与力の拡大を可能にしたのである。

勿論銀行資力の拡大は各行一率に平均的になされたわけではない。普通銀行では、三井、第一、三菱、住友、十五、安田の巨大六銀行のより急速な巨大化がみられるようになり、また特殊銀行の異常な発展もみられたのである。これら六大銀行の予金、貸出高は一九〇〇年すでに全普通銀行の予金、貸出高のそれぞれ二〇パーセントおよび十三パーセントをしめていたが、一九二〇年には予金の三二パーセント、貸出の二八パーセントを占めるにいたった。一九二〇年における六大銀行と勸銀、興銀との貸出とを総計すると全銀行二、〇三九行の貸出の二四パーセントに達するのである。

またこの時期には特殊銀行と普通銀行との営業上の区分が大分うすれてきた。従来正金の独占であった外国為替業務に台銀、朝銀、三井、三菱など有力銀行が進出した。さらに既述のごとく勸銀は市街地不動産金融へ進出をはじめ設立当初の特色をうしなっていくたのである。

四、資本主義発展期における工業化

1、一八九〇年における産業の発展状況

説明の出発点として第4表を利用しよう。この表から推察されることは運輸・銀行部門がいわゆる工業部門より早く近代化し発展していることである。元来工業生産は整備された運輸機関、金融機関の利用によってそのコストダウン、近代化、拡大が容易となる。明治政府は工業発展の容易化のため運輸、金融の近代化を先行させる

(4) 1890年諸会社資本金額表
単位万円, 単位以下切捨.

農業	822
工業	7,752
商業	3,608
水陸運輸	10,363
銀行	8,872

貨幣制度調査会報告, 明治前期
財政経済史料集成, 第12巻, p. 25
5より作成

ことに非常な努力を払ったのである。一八九〇年の状況は、この政策のある程度の成功を暗示しているようにおもわれる。

2、一八九〇年ないし一九二〇年における工業化の経過

まづすでに一八九〇年当時相当の発展をみ、かつ資本主義発展の条件をなす金融部

門、運輸部門の発展を検討しなければならない。このうち金融部門の発展の様相は前節であきらかになったので、ここでは運輸部門についてのみ言及しよう。

イ 運輸部門の発展

この部門の発展は物資、労働力の移動の迅速化と低廉化をもたらし、市場を拡大し工業発展の基礎条件をつくる。のみならず、この部門の発展自体が工業生産（とくに重工業生産）の需要をもたらし工業発展を直接に刺激するのである。しかも運輸の発展は軍事的にも非常に重要性をもつ。従って政府は維新以来のこの部門の保護育成政策を一八九〇年以降も一貫して採用した。この結果運輸部門はこの期間に異常な発展を上げたのである。

ここでは、陸上運輸の中心たる鉄道と海運のみを説明しよう。

(5) 鉄道開業線路

単位マイル

年度	国有A	私設B	地方C	A+B+C =小計	D	朝鮮E	台湾F	満鉄G	E+F+G =小計	D+H 合計
1890	551	1.147	—	1,698						1,698
1900	952	2.902	—	3,855			91		91	3,946
1910	4,869	252	232	5,354	675	291	717		1,683	7,037
1920	6.480	—	1.994	8,475	1,157	444	686		2,287	10,762

明治大正国勢総覧 pp. 619, 620より作成

〔鉄道〕第5表より推察できるように、鉄道は一八九〇年代に大体幹線の敷設がおわった。そして一九〇六年には鉄道国有化が実現した。政府の官業のうち第一大巨大企業が加わったことになる。鉄道の国家独占の実現によって輸送力は飛躍的に増大し、同時に低コスト化したといわれる。そして鉄道の発展にともない遂に一九〇〇年代に機関車、貨車、客車などの国内自給体制がほぼ確立された。他方この時期における電力供給の増大にともない電鉄の発展をもみたのである。

一九一〇年代にいたっても鉄道網は順調に拡大していった。一九一一年の軽便鉄道補助法により私的軽便鉄道が発展し、地方運輸の拡大に役立つたのである。

そして国鉄、私鉄を合わせると一九二〇年には一八九〇年の約六・三倍の鉄道開業マイル数（一〇、七六二マイル）と凡そ十八万四、〇〇〇人（内国鉄十六万六、〇〇〇人）の従業員数をほこるにいたったのである。

ついでながらあるときは鉄道と競合し、あるときは鉄道を補完する役割を果す自動車運輸についてのべよう。これは一九一〇年代に発展の萌芽がみられる。自動車保有台数はこの時期およびそれ以後飛躍的に増大するのである（自動車保有台数は一九〇七年の十六台から一九二〇年に七、九二二台へと増加した。）

〔海運〕一八九〇年代においてすでに世界有数の海運国となったわが国は、日露戦争を契機として船舶保有量の飛躍的増大をみた。そして時とともに船舶の近代化大型化がころみられた。これは一つには日本の造船工業が一九〇〇年代に世界的水準に到達した結果でもある。そして船舶の増加は当然わが国貿易総額中における日本船の取扱量の増大をもたらした。さらに海運は第一次大戦中にまたしても一大飛躍をとげた。いわゆる船成金を現出したのである。巨大船会社の利潤はけだし莫大な金額にのぼったであろう。いま百トン以上の汽船の保有量

(7) 世界主要国所有船腹比較

単位万トン、万トン以下切捨

年度	イ リ	ギ ス	ア リ	メ カ	ド イ ツ	日 本	フ ン	ラ ス	ノ ウ エ	ル ー
1914	1,889	202	513	170	192	195				
1919	1,634	977	324	232	196	159				

イギリスは属領の船舶を含まず
アメリカは航洋船のみ
日本経済の最近十年, p. 736より作成

(6) 内地在籍汽船表

年度	汽船数	トン数計
1890	586	93,812
1900	1,329	543,366
1910	2,545	1,233,909
1920	5,810	3,047,498

明治大正国勢総覧, p. 627より
作成

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

(8) 工場工業生産額

単位100万円

年度	合 計	軽 工 業	重 工 業
1890	156.91(100)	141.95(90.4)	14.91(9.5)
1900	601.71(100)	521.29(86.6)	80.96(13.4)
1910	1,047.8(100)	808.3(77.1)	239.1(22.8)
1920	5,869.3(100)	3,882.3(66.1)	1,986.5(33.8)

山田推計資料, pp. 160, 161; 一応

軽工業を紡織+製材+印刷製本+食料品+窯業+その他
とし、重工業をガス電気+金属+機械+化学として計算
した。

ロ 軽工業の発展

をみると第7表のようである。一九一四年六月世界第六位であった日本は、第一次大戦後の一九一九年六月には世界第四位になったのである。イギリス、フランス、ドイツ等の大戦による船舶減小をしり目に、日本はアメリカと共に大幅の船腹増加をもたらし、いまや世界第四の海運国となるにいたったのである。

一八九〇年代における工業発展の中心はいうまでもなく軽工業であった。そして日清戦争前後に近代的軽工業体制はできあがったといつてよい。一九〇〇年代にはいと軽工業は一層の発展をしめすとともに、とくに日露戦争後には近代的重工業体制がかなりの程度確立された。そして一九一〇年代には第一次大戦を契機として軽重工業とも一大飛躍をとげた。表8からあきらかのように一八九〇年ないし一九二〇年までを考えると重工業の成長はとくに著しいが、絶対的水準からみると依然軽工業が優位にたっていたのである。

(9) 軽工業生産の推移
単位以下切捨

	綿糸 トン	生糸 万貫
1890	19,247	83
1900	121,574	189
1910	211,489	317
1920	299,414	583

明治大正国勢総覧, p. 517;
経済企画庁編, 日本の経済統計,
上, 1964年, p. 159 より作成

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

いづれの国においても技術のより容易なこと、要する資本がより小さくてすむことなどの理由で軽工業が重工業に先だって発展してゆくのが普通である。しかも日本は先進資本主義国との競争場裡に在って後発資本主義国として工業化をはからねばならなかったたので、一層資本構成が相対的に低く、したがって賃銀の低いことが競争上有利にはたらく軽工業——ここでは婦人、年少労働者の比率が相当高い——の近代化のみがすすみ、重工業の近代化が相当のおくれをとってしまったのである。

この時期の軽工業の発展のうちとくに注目すべきは輸出産業の中核たる繊維工業、および製紙工業、製糖工業などであろう。

〔綿紡績〕紡績業は一八八三年の大阪紡績会社操業開始を契機として、わが国で最も早く近代工場工業として勃興した。すでに一八八二年には紡績連合会ができ、以後これは各紡績会社を統制し、とくに恐慌時を操短などによって切り抜けさせた。

綿糸紡績工業は一八九〇年よりおよそ十年間に鍾数にして四倍、生産量で六・二倍となった。一八九七年綿糸輸出高が輸入高を凌駕するや、以後国内市場のみならず、いなむしる海外市場をもめざして、生産の質量とも向上させてゆくのである。いわゆる軽工業における産業資本の確立を一八九〇年代にもとめることは綿紡績に注目する限り意味のあることとおもわれる。

紡績業は一九〇〇年代に入ってから引きつづき発展をしめし、一九〇

〇年から一九一〇年までの十年間に生産量は一・七倍になった。また太糸から細糸へ、綿糸から綿布へと、生産面においても輸出面においても重点が移動し、また質的向上がみられた。他方日清戦後の恐慌などを通じてあらわれはじめた資本の集中傾向は、日露戦後一層顕著となった。一九〇〇年代の十年間に会社数がほぼ半減したのである。資本ないし企業の集中、大規模化がすすんだのである。そして第一次大戦前の不況にともなう操短などを通じ益々資本の集中と巨大会社の支配をみるにいたる。一九一三年には鐘ヶ淵、大阪、三重、摂津、尼ヶ崎、富士ガス、大阪合同の七大紡績が紡績連合会加盟四四社総計の五七・七パーセントの払込資本と五八・七パーセントの紡績をしめた（楫西、日本資本主義発達史、二八五ページ）。大戦後には七大紡に代って五大紡（鐘ヶ淵、東洋、大日本、富士ガス、日清の五社）が市場を支配するにいたるのである。

日露戦後日本綿糸は東洋市場、とくに中国市場で印度綿糸をしのいで支配的地位にいたが一九一〇年代にいたると中国市場を一手におさめ、東南アジアにも進出し、さらに中国への資本進出をも行うにいたったのである。いわゆる在華紡がこれである。

綿織物は一八九〇年代に紡績資本がこの領域に進出した時を契機に非常な發展をみた。輸出も激増した。そして近代織物工業は軍服地供給により一層の發展を保證されたのである。ただ織物部門では零細企業が一八九〇—一九二〇年の全般にわたってかなり残存していたことに注意すべきであろう。この点近代的大工業としてのみ發展してきた綿紡績とは若干ことなる性格をもっているのである。

〔製糸業〕一八九〇年代における機械製糸の發展によって生糸生産は急増した。そして大体日清戦争時代より機械製糸生産が全生産の過半をしめるにいたるのである。またこのころに片倉（一八九五年）郡是（一八九六

年)、岡谷(一八九七年)というような巨大製糸会社が発足するにおよび生糸生産における機械製糸方法の優越が決定的となった。一九〇〇年代、一九一〇年代にも製糸業の発展はつづくが、生産ののびの殆ど全部を機械製糸による生産がしめたということができよう。勿論一八九〇年以降一九二〇年まで農家の副業的零細製糸業も相対的に重要性を減じながらも依然として相当ひろく残存していたことにも注意すべきであろう。

〔製糖業〕日本の製糖業は一八九五年日本精糖、日本精製糖会社の設立によってほぼ確立されたといつてよい。そして日清戦後に於ける台湾粗糖業の発展と相俟つて原料生産から精製品にいたるまでの一貫生産過程としての製糖業が確立された。そしてこれは在来内地糖業を完全に圧殺して了つたのである。

〔製紙業〕一八八〇年代すでに王子製紙、富士製紙、四日市製紙などの巨大洋紙会社が成立した。一八九〇年代にはいるや、日清戦争にもなう出版物の激増による洋紙需要の急増にこたえて、洋紙の生産は非常な増大をみたのである。そして。一八九六年以降は若干ながら洋紙を上海に輸出しうるまでになった(勿論当時は洋紙輸入額の方が輸出額より圧倒的に大きかった)。一九〇〇年代にはいると王子、富士両巨大会社の独占がすみ、一九〇一年にはこの両社および四日市製紙、九州製紙などの会社で共同販売機関を創設した。以後製紙業における大企業の独占傾向は益々つよまったといつてよい。

ハ、重工業の発展

この時期の重工業は戦争と軍拡政策によって相当急速なる発展をみた。これを主要業種について検討してみよう。

〔鉄鋼〕製鉄部門における釜石製鉄所と製鋼部門における陸海軍工廠とは在来の砂鉄製練法による製鉄業を圧

迫しつつ日本鉄鋼業成立の母胎となった。しかし生産量などの点からみると八幡製鉄所創設以前の鉄鋼業は言うに足りないほどのものであった。一九〇〇年において銑鉄生産二万三、〇〇〇屯、鋼材一、〇〇〇屯、それぞれ五〇パーセント、〇・三パーセントの自給率であった。しかしあらゆる重工業の基本たる鉄鋼業の重要性はつとに認識され、すでに一八九一年ころより官営製鉄所の設立案がみられた。「日本の製鉄・製鋼業は、一九〇一年政府所有にかかる八幡製鉄所が操業を開始した時に始まったといつてよい」（ロックウッド、日本経済の発展、邦訳、上、三三三ページ）。以後銑鉄生産は急激に増大した。一九二〇年には銑鉄生産五二万一、〇〇〇トン、鋼材生産四万五二、〇〇〇トンと二十年間に銑鉄生産はおよそ二二倍、鋼材生産はおよそ四五〇倍になった。一九二〇年において銑鉄生産の四七パーセント鋼材生産の六四パーセントを八幡がしめたのである。然しこの期間における重工業の発展に伴う鉄鋼需要の急激な伸びを反映して、鉄鋼の自給率は一九二〇年にいたってもなお銑鉄五七・九パーセント、鋼材三二・八パーセントという状況であった。

また一九一一年に外国資本との提携による日本製鋼所（特殊高級鋼生産）、一九一三年に日本鋼管（鋼管生産）など特殊鋼材を生産する巨大会社が相ついで操業開始をした。そして一九一〇年代には鉄鋼業の海外進出、資本輸出さえもおこなわれるにいたつたのである。八幡製鉄所の大冶鉦支配や本溪湖煤鉄会社の創立（一九一一年）、三菱による朝鮮兼二浦製鉄所設立（一九一七年）、満鉄による満州鞍山站製鉄所（一九一八年）の設立などその一例である。

〔機械諸工業〕一八九〇年代に於ける機械工業の発展程度は非常に低く、軍工廠以外さして見るべき民間工場がなかった。しかしこのうちで造船業、車輛製造工業は比較的早く発展の緒に付いていた。そして長崎造船所、

川崎造船所などの巨大民間造船所は船舶車輛のみならず鉦山機械、橋梁なども供給していた。

また中小規模の機械工場もこの時期にいくつか設立された。また後に大会社あるいは中堅会社として特色ある発展をとげた企業のいくつかも此の時期に設立されたことに注意すべきであろう。芝浦製作所（一八九三年）明電社（一八九七年）、池貝鉄工（一八八九年）などその一例である。

一九〇〇年代にはいっても此の部門では依然として官営工場の方が優勢であった。しかし全体としてみて機械工業の生産はこの時期に相当増大した。日露戦争にともない、軍需に関係する機材を民間工場にも発注したことによる生産の発展がめざましかったのである。とくに造船技術は一九〇七年長崎三菱造船所で作った一三、五〇〇トンの天津丸をもって一応世界的水準に達した。またこの頃より若干ながら外国より船舶注文もあった（船舶自給率は一八九六—一九〇〇年に三一パーセント、一九〇六—一五年には、六〇パーセントであった）。

また造船所に於ける一般機械、器具類の生産も盛であった。鉄道車輛も第一次大戦直前には殆んど国内自給体制を確立した。発電事業もこの時期に急速な発展があり、同時に東芝、三菱電機などの発展もみられた。

一九一〇年代、とくに第一次世界大戦を契機とする新しい国際経済環境が日本の機械工業に劃期的飛躍の機会をもたらした。戦争にともなう機械類の輸入杜絶は機械工業の自給的發展をうながしたにとどまらず、さらに工作機械などのイギリス、ロシアなどへの輸出もなされた。鉄道車輛生産においても大阪汽車製造会社と川崎造船所が国家の保護下に独占をつよめ、これら生産物の輸入を駆逐し、輸出さえできるようになったのである。造船業も一九一六年以後は船舶輸入量以上に輸出することができるようになった。第一〇表がこの時期における造船工業発展の一斑をしめしてくれるであろう。

(10) 造船量の推移

	内国新造船			輸 入			輸 出		
	A 隻 数	B 総 トン 数	B A ン ト ン	C 隻 数	D 総 トン 数	D C ン ト ン	E 隻 数	F 総 トン 数	F E ン ト ン
1890	30	4,291	143	10	8,324	832			
1900	53	15,308	288	13	28,492	2,191	12	1,472	122
1910	71	35,644	502	20	40,268	2,013	4	3,217	804
1920	228	486,515	2,133	6	20,544	3,424	71	241,281	3,398

明治大正国勢総覧，p. 628 より作成

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

〔化学〕化学工業は日本の工業中とくにおかれて開発された部門に属する。この部門は一九〇〇年代、とくに日露戦争によって漸くその基礎を確定し、第一次大戦による西欧よりの化学品の輸入杜絶によって飛躍的な発展をみたのである。一例を化学薬品工業に例をとると一九一四―二四年の十年間に生産額は九倍近くになったといわれる。

ニ、貿易の発展

貿易額の消長は国の産業全体の消長を反映し、輸出入品構成の変化は国の産業構造の変化と、国の各々の産業の世界の産業における地位を反映する。のみならず外国貿易が工業化を誘発する事実にも注目すべきであろう（これについては拙稿「わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策」で説明しておいた）。当面の時期に関してはとくに外資導入のもたらす工業化への効果を考慮すべきであろう。

日本経済のたえざる高成長は、低賃金や特産物にたよって増大させえた輸出より、つねにより大なる量の輸入を必要とした。表12より推察されるとおり資本主義発展期もその前後の時期と同様に大体慢性的な入超をしめすのである。そしてともかくもこの様な入超をこの時期に可能にさせた要因の一つは貿易外収支の黒字、とくに外資の輸入と、第一次大戦中の大出超であった。

(11) 輸出入外資表

単位100万円, 100万円以下切捨

年度	輸出	輸入	差 (△入超)	引 超)	外資現在高
1890	56	81	△	25	
1900	204	287	△	82	140
1910	458	464	△	5	1,777
1920	1,948	2,336	△	387	1,680

一八九〇年より一九〇〇年までの十年間に輸出入額は約四倍弱になった。重要な輸出品は勿論生糸であり、一九〇〇年にそれは全輸出額のおよそ $\frac{1}{3}$ 強をしめた。ついで綿糸(全輸出額の一〇・三パーセント)、絹織物(同九・一パーセント)であった。最重要な輸入品は綿花で全輸入額のおよそ $\frac{1}{3}$ 、ついで砂糖、機械類であった。

一九〇〇年よりの十年間には貿易額は二倍となった。また総輸出中にしめる原料輸出の割合は漸落し、総輸入中にしめる原料輸入の割合はかなりふえた。この反面全製品の輸出割合は若干増大し、その輸入割合は半減している。この時期の最重要の輸出品は生糸、綿糸、絹織物、綿織物の順であり、一九一〇年にはこれら繊維品だけで全輸出のおよそ $\frac{1}{2}$ をしめたのである。最重要の輸入品は綿花であって一九一〇年には総輸入の $\frac{1}{3}$ 強をしめた。

そして東洋市場には主として全製品を輸出し、原材料をここから輸入する。欧米には原料品、半製品を輸出し、ここから機械製品などを輸入したのである。

一九一〇年代においても貿易額の急増がみられた。第一次大戦中だけでも貿易額は四倍となったのである。西欧諸国の戦争のすきに日本は世界市場に進出したわけである。

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

(12) 輸出入構成表

年度	輸出					輸入				
	食料品	原料品	原料用品	全製品	雑	食料品	原料品	原料用品	全製品	雑
1900	11.11	13.62	43.81	27.82	3.64	18.13	28.04	20.21	32.12	1.50
1910	11.23	8.77	49.09	29.96	0.95	9.69	49.83	17.85	22.08	0.55
1920	7.30	7.19	34.83	49.42	1.26	9.52	53.94	21.79	14.06	0.68

11, 12表とも日本貿易精覧より作成

わが国資本主義の発展と財政・金融政策

そしてこの時期には珍らしく大出超をみた。また貿易外収入も多く、四年間に海外からの受取勘定が合計二八億円に達し、金準備が一九一四年二億一、八〇〇万円であったものが、二〇年には一二億四、七〇〇万円に増大したほか、十四年には一一億円の債務国であった日本が二〇年には一躍して二七億七、〇〇〇万円の債権国となった」(租西、続日本資本主義発達史、八ページ)といわれる。

この時期にも輸出における全製品の急増、輸入におけるその減退と原料品の増加がみられた。しかし貿易額の半分は依然繊維関係がしめていた。

資本主義発展期全般を通じて貿易市場として東洋が最重要であることは不変であったが、欧州の重要性は漸落し、米国がこれにとってかわった。

五、結びにかえて

以上資本主義発展期における経済発展、とくに工業化の過程を財政・金融政策との関係から考察した。ここではこの問題に関聯して論及しえなかつた二、三の点を補足して本稿の結びにかえたい。

まづ言及すべきはこの時期の工業化にみられる大経営の優越化の現象である。

〔カルテル形成〕軽工業の領域ではすでに一八八〇年に日本製紙聯合会ができ、一八八二年には大日本紡績聯合会が成立した。しかも後者は一八九〇年の恐慌以来事あるごとに操短などを通じ需給を調節し、以て綿糸価格の維持につとめた。しかし一般的には第一次大戦前後から工業界に本格的カルテル形成がはじまったとみてよからう(第13表参照)。

(13) カルテル形成表

1899	日本洋紙合資会社、共同洋紙合資会社
1902	製麻業共販組織確立
1904	石油共販 " "
1907	人造肥料聯合会
1908	糖業共販組織確立
1910	常盤炭田共販組織、石油カルテル
1911	板紙、製粉のカルテル
1920	日本羊毛会、晒粉聯合会、水曜会（銅） 過磷酸同業会

大内力、日本經濟論、上、pp. 178, 179より作成

しかし一九二〇年までにできあがったカルテルは未だそれぞれの工業部門を充分継続的かつ全面的に統制するにいたっていない。一時的部分的統制であることが多かったのである。これが理由としては未だ工業諸部門に独占資本が充分支配力をもつに至っていない点、とくに西欧諸国にみられるような一工業部門に単一巨大独占資本の支配が日本では実現せず数ケの巨大企業が一工業部門内に存在した点などをあげるべきであろう。

〔財閥コンツェルン形成〕十九世紀末より一九二〇年にかけて、いわゆる財閥の活動領域は従来の流通面中心から生産面にも幅ひろく進出してきた。そしてとくに一九一〇年代には財閥はいわゆるコンツェルンの形態をとるに至ったのである。すなわち財閥は「これまでは一族によって個人企業的に經營されてきた事業を、一族によってかためた持株会社たる財閥本社と、それぞれ独立の株式会社たる傘下諸事業へと分離し、ピラミッド型の支配網をつくった」（大内、前掲書、上、一八二ページ）のである。したがって日本の財閥は単一業種を独占的に支配するというよりも、むしろいろいろの業種の企業をコミにしてできあがっているというべきであろう。同一業種にもいくつかの財閥企業が併存しているわけである。そして財閥の系列に組み込まれた各種の企業はそれぞれの業種において支配的大資本であった。カルテル内においてもこれらいくつかの財閥企業は支配的地位を占め、独占による利益の多くはこれら財閥系企業に吸い上げられていたといつてよからう。

(14) 工業労働者の推移

単位万人 官営工場従業者以外万人以下切捨

	総人口	工業人口	5人以上 工場従業者	官営工場 従業者
1890	3,990	227	65	1.2
1900	4,384	328	65	4.3
1910	4,918	429	111	13.7
1920	5,547	513	176	21.2

大川, 成長率, pp. 83, 85, 122, 123, 130, 131より作成

さて以上は工業化の表側である。次にメダルの裏側をものぞかねばならない。カルテル形成からとりのこされた中小企業についても考察する必要がある。のである。

〔零細企業〕表1からもわかるように一九二〇年にいたってもまだ従業員四人以下の家内工業が全工業生産のおよそ $\frac{1}{2}$ 強をしめている。そして表14から明かになるように家内工業従事者は工業人口のおよそ $\frac{1}{4}$ 、三三〇万人である。このことは零細企業に従事する人々の数が相対的にはかなり多いこと、従ってその生産性がきわめて低く、零細企業の業主、家族従業者および被傭者の極端なる低所得を推測させるに足るのである。

また従業者五人以上の工場ではたらく工業労働者数の規模別内訳をみると、一九二〇年になお従業員四九人までの工場、五〇人—四九九人までの工場、五〇〇人以上の工場にそれぞれ三分の一づつ就業という構成比であった。中小零細企業従業者数が大企業従業者にくらべて圧倒的多数であったわけである。

〔工場労働者問題〕日清戦争を契機にして日本で産業資本が一応の成立をみたということは、同時に階級としての賃労働者が成立し、彼等が経済体制内で独自の問題をもつに至ったことを意味する。「日清戦役を以て日本の労働問題の新紀元とする」横山源之助「日本の下層社会」(一八九九年)の見解は一応正しいといわねばならぬであろう。しかし当時の工場労働者数は僅々数十万にすぎず、しかも当時の工場労働者のおよそ $\frac{3}{4}$ は紡織業関

係であった。この領域は圧倒的に女子、年少労働者がしめていた。成年專業男子工場労働者は比較的少数だったのである。この状況は一九二〇年にいたっても本質的には変化していない。一九二〇年における民営・官営工場労働者二〇〇万人弱のうち凡そ半数が紡織関係労働者であった。そして全工場労働者の半数以上を女子がしめていたのである。かくしてこの時代の労働者問題の中心は紡績女工哀史であり年少・婦人労働者中心の保健衛生的問題であった。

ドイツ歴史派経済学的教養をうけた官僚、ドイツ社会政策学会 Verein für Socialpolitik の日本版たる社会政策学会の学者たちはかかる性格の労働者問題をもって労働者のみならず、国家自体の強大化に害があり、ひいては資本家の利益にも反するものとみなした。彼等は資本家の反対を押し切って労働者状態をしらべ、一九一一年には工場法を制定した（実施は一九一六年）のである。

勿論一九二〇年は恐慌およびその後の慢性的不況、大正デモクラシーなどを契機として生れるや、や本格的な労働運動の前夜ではあった。またやや本格的な労働運動対策、失業対策、零細・中小企業、農民の保護育成を内容とする社会政策が採用されるのも一九二〇年以後であった。そして本格的な独占資本の救済擁護政策もまた一九二〇年を境に展開されるのである。